

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0035

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	要保護児童対策費の共通経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)			参事官 山口 正行		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	要保護児童等の保護や自立支援等の推進に必要な会議等の開催など、要保護児童等関係業務の円滑な実施を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	要保護児童等の保護や自立支援等の推進に必要な会議、検討会、研修会等の開催に当たって要する旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出する。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	20			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	20			
	執行額		0	0	0					
執行率 (%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費		-	16						
	諸謝金		-	2						
	委員等旅費		-	1						
	職員旅費		-	0.9						
	その他		-	0.1						
計		-	20							
活動内容 (アクティビティ)	子ども家庭局家庭福祉課において要保護児童等の保護や自立支援等の推進に必要な会議等の開催など、要保護児童等関係業務の円滑な実施を図ることを目的とする。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研修等への参加	協議会等開催件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	庁費支出額(X) / 契約件数(Y)			単位当たりコスト	円	-	-	-	-	
				計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		本事業は児童虐待防止対策等の推進に必要な経費であり、各年毎の必要性に応じて支出される経費であるため、目標値の設定にはなじまない。				児童虐待防止対策等への推進を図ること。 30～令和3年度については、定期的に婦人相談員研修等を実施している。 また、2年度については、民間養子縁組あっせん法の施行状況等に関する意見交換会を実施し制度の周知に努めている。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	児童虐待防止対策等の推進のために適切に予算を執行すること。	執行率	実績	6	-	-	-	-	-	-	
		目標値	6	-	-	-	-	-	6		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	こども・子育て支援の推進								
		施策	児童虐待等防止対策に関する施策の推進	政策評価書 URL	-						
			該当箇所	-							
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
該当箇所			-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的養護を必要とする子どもへの支援等の社会的なニーズを踏まえて、要保護児童等の保護や自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会等の開催に当たって要する旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会的養護を必要とする子ども等に関する課題を踏まえ、今後の社会的養護等の拡充に向けた具体的施策を検討する検討会等を実施するための経費であり、国において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	要保護児童等の保護や自立支援等の推進に当たって、関係業務に係る経費や今後の社会的養護の拡充のための検討会等を実施するための経費であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号	事業名	
		-	
		-	
		-	
		-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

こども家庭庁
3百万円



有識者等
職員等
有識者等
民間
20百万円

出席謝金等
職員旅費等
出席旅費等

【随意契約(少額)】

- ・社会的養護自利値支援の強化に向けた意見交換会に係る諸経費
- ・要支援組民間あっせん機関との意見交換会に係る諸経費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)